資料6－3

過去5年間の歳入額について（日野市下水道事業経営戦略より抜粋）

令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの過去5年間の経常的な活動の収支を示す収益的収支の推移は以下の表です。

収益的収支から収益的支出を控除した経常損益は5期連続して黒字となっており、また特別利益・特別損失を加味した当期純利益も5期連続して黒字となっております。

（単位：千円）

区分＼年度				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的収支	収益的収入	1．営業収益	(A)	2,203,332	2,305,070	2,256,686	2,324,077	2,369,170
		(1) 料金収入		2,035,167	2,097,449	2,072,010	2,041,671	2,053,515
		(2) 受託工事収益	(B)	0	0	0	0	0
		(3) その他		168,165	207,621	184,675	282,407	315,655
		2．営業外収益		1,525,523	1,482,126	1,402,508	1,558,658	1,349,469
		(1) 補助金		623,948	561,567	500,002	657,181	476,254
		他会計補助金		623,739	561,357	500,002	616,726	430,573
		その他補助金		209	210	0	40,455	45,681
		(2) 長期前受金戻入		901,523	915,667	902,456	901,425	873,160
		(3) その他		52	4,892	50	52	55
		収入計	(C)	3,728,854	3,787,196	3,659,194	3,882,735	3,718,639
	収益的支出	1．営業費用		3,170,264	3,138,253	3,052,924	3,207,103	3,243,101
		(1) 職員給与費		58,016	51,878	59,772	61,809	59,775
		基本給		44,454	39,418	45,789	46,768	45,725
		退職給付費		0	0	0	0	0
		その他		13,562	12,460	13,983	15,041	14,050
		(2) 経費		1,074,605	1,020,143	948,791	1,094,998	1,154,190
		動力費		1,068	1,115	1,256	1,140	1,263
		修繕費		76,224	62,295	47,687	62,455	72,882
		材料費		3,686	3,147	2,743	2,880	6,642
		その他		993,628	953,586	897,105	1,028,524	1,073,402
		(3) 減価償却費		2,037,643	2,066,233	2,044,361	2,050,296	2,029,136
		2．営業外費用		348,954	296,632	251,257	215,481	196,175
		(1) 支払利息		348,954	294,802	249,893	215,089	188,402
		(2) その他		0	1,830	1,364	392	7,773
		支出計	(D)	3,519,218	3,434,885	3,304,181	3,422,584	3,439,276
	経常損益		(C)-(D) (E)	209,636	352,311	355,012	460,151	279,363
特別利益			(F)	0	0	0	22,151	48,059
特別損失			(G)	44,025	0	0	89,762	211
特別損益			(F)-(G) (H)	△ 44,025	0	0	△ 67,611	47,848
当年度純利益（又は純損失）			(E)+(H)	165,611	352,311	355,012	392,540	327,211
繰越利益剰余金又は累積欠損金			(I)	165,611	517,922	872,934	1,265,474	1,592,685

これまでの下水道使用料の改定の経緯

昭和33年10月8日に下水道使用料が制定され、昭和36年4月より基本料金制を導入しております。その後、昭和53年4月に東京都と同一料金に改定し、それ以降昭和時代に4回（具体的には、昭和54年、昭和55年、昭和60年、昭和63年）、平成以降では4回（具体的には、平成4年、平成8年、平成12年、平成16年）の使用料見直しを行っております。平成12年と平成16年は昭和53年に一度同一にして以降に変動していた、東京23区や南多摩4市の料金体系に近づける、同一にするための見直しを行っています。見直し後の市民への周知は「広報ひの」でお知らせしています。

改定額算出の根拠（日野市下水道事業経営戦略より抜粋）

将来の事業環境を踏まえて、投資・財政計画を策定するにあたり、地方公営企業法に基づき、以下の条件にて財政シミュレーションを行いました。

① 使用料収入

第2章の2－1－3水洗化人口と、2－2有収水量の予測を基に算出しました。なお、使用料単価は令和6年度（2024年度）決算における実質単価117.80円／㎥にて算出しています。

② 収益的収入他会計負担金

将来の雨水処理に必要な維持管理費、雨水施設の減価償却費、及び雨水処理施設の工事財源として発行した企業債の支払利息を計上しています。

③ 収益的収入他会計補助金（基準内繰入金）

将来の分流式下水道における経費や、その他の基準内繰入金を算出して計上しています。

④ 収益的収入他会計補助金（基準外繰入金）

基準外繰入金として、以下の計算式により算出されます。

基準外繰入金＝日野市の汚水処理原価－（使用料収入＋分流式下水道に要する経費）

⑤ 長期前受金戻入

本章の投資・財政計画における投資の財源予測から算出される長期前受金戻入と、既往投資分の長期前受金戻入の合計値から算出しています。

⑥ 職員給与費

職員給与費については、令和7年度（2025年度）当初予算値を基準とし、令和7年度東京都人事委員会勧告による昇給率に基づき毎年年3.3%のベースアップを見込んで将来値を算出しています。

⑦ 維持管理費①（光熱水費）

維持管理費のうち動力費、光熱水費については、昨今の電気料金の高騰から令和7年度（2025年度）当初予算値を基準とし、毎年2%の物価上昇率を見込んで将来値を算出しています。

⑧ 維持管理費②（消費税区分が課税のもの）

その他の維持管理費のうち、消費税区分が「課税」のものについては、令和2年度（2020年度）決算値から令和7年度（2025年度）当初予算値の平均値を基準値として、毎年2%の物価上昇率を見込んで将来値を算出しています。

⑨ 維持管理費③（消費税区分が非課税・不課税のもの）

その他の維持管理費のうち、消費税区分が「非課税」、「不課税」のものについては、令和2年度（2020年度）決算値から令和7年度（2025年度）当初予算値の平均値を将来値として算出しています。

⑩　減価償却費

本章の投資・財政計画における投資の予測から算出される減価償却費と、既往投資分の減価償却費の合計値から算出しています。

⑪　投資（建設改良費）

本章の投資の予測に基づき算定しています。単独・補助工事の割合、及び工事ごとの財源は以下のとおりです。

工事割合

事業	単独・補助	工事割合	財源
汚水管渠普及促進事業	単独工事	100%	企業債、自己財源
管渠改築事業	単独工事（R9～R12は単独のみ）	70%	企業債、自己財源
	補助工事	30%	国庫補助金、都補助金、企業債、自己財源
区画整理事業	単独工事	100%	企業債、自己財源
浸水対策事業（雨水）	単独工事	100%	企業債、自己財源
流域下水道建設負担金	単独工事	100%	企業債、自己財源

⑫　企業債

将来借入れる企業債の企業債償還金及び企業債利息は、次の条件で算定しています。なお、企業債借入利率は、昨今の長期金利の上昇を鑑み、今後も金利が上昇すると判断されることから年3．0%で設定しています。

企業債元利償還額の算定条件

項目	内容
償還方法	元利均等返済
借入期間	40年
据え置き	あり。5年据え置き
利率	年3．00%

⑬　他会計負担金（資本的収入）

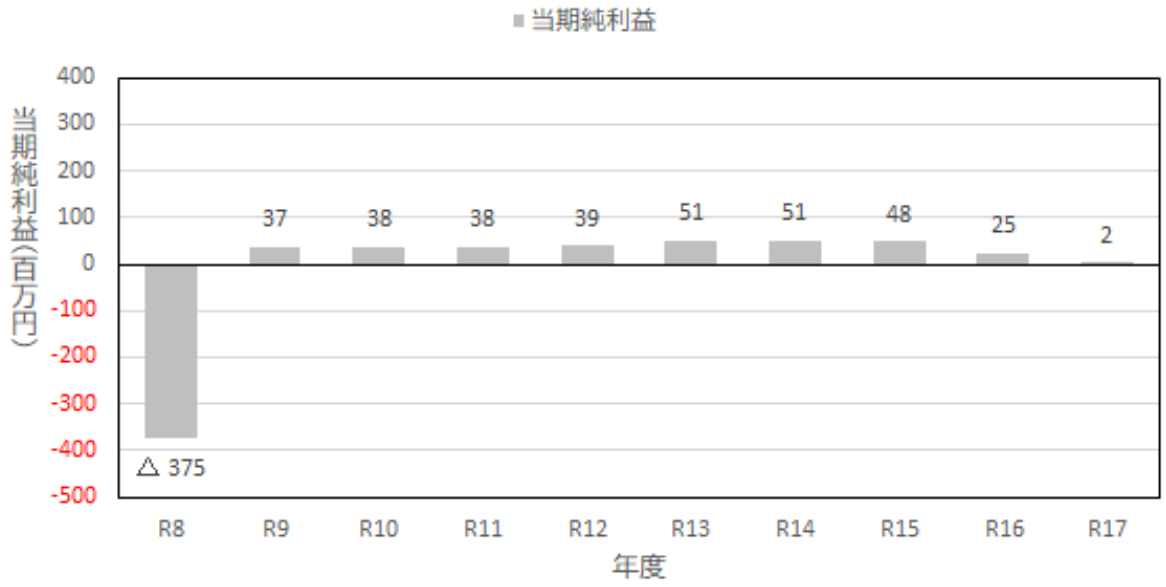
資本的収入における他会計負担金は、基準内繰入金として流域下水道、及び臨時財政特例債の建設改良費として発行した企業債の償還元金として将来値を算出しています。

下水道使用料を改定した場合の歳入額の見通しについて（日野市下水道事業経営戦略より抜粋）

（単位：千円・税抜額）

区分 ＼ 年度				令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的収支	収益的収入	1. 営業収益 (A)		2,851,432	2,872,613	2,884,481	2,937,505
		(1) 料金収入		2,574,822	2,575,662	2,576,501	2,577,370
		(2) 受託工事収益 (B)		0	0	0	0
		(3) その他		276,610	296,951	307,980	360,135
		2. 営業外収益		1,132,041	1,113,185	1,212,895	1,249,263
		(1) 補助金		263,766	244,688	343,754	380,148
			他会計補助金	241,209	221,357	319,637	355,211
			その他補助金	22,557	23,331	24,117	24,937
		(2) 長期前受金戻入		867,553	867,775	868,419	868,393
		(3) その他		722	722	722	722
		収入計 (C)		3,983,473	3,985,798	4,097,376	4,186,768
	収益的支出	1. 営業費用		3,752,363	3,733,744	3,824,626	3,890,344
		(1) 職員給与費		76,217	78,732	81,330	84,014
			基本給	56,592	58,459	60,389	62,381
			退職給付費	0	0	0	0
			その他	19,625	20,273	20,942	21,633
		(2) 経費		1,610,279	1,562,626	1,628,025	1,668,579
			動力費	1,957	1,997	2,036	2,077
			修繕費	88,432	90,201	92,005	93,845
			材料費	4,020	4,100	4,182	4,266
			その他	1,515,870	1,466,328	1,529,802	1,568,391
		(3) 減価償却費		2,065,867	2,092,387	2,115,270	2,137,751
		2. 営業外費用		194,066	214,381	234,494	257,666
		(1) 支払利息		190,748	210,928	230,851	253,716
		(2) その他		3,318	3,453	3,644	3,950
		支出計 (D)		3,946,429	3,948,125	4,059,120	4,148,010
	経常損益 (C)-(D) (E)			37,044	37,672	38,256	38,759
特別利益 (F)				0	0	0	0
特別損失 (G)				0	0	0	0
特別損益 (F)-(G) (H)				0	0	0	0
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)				37,044	37,672	38,256	38,759
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)				1,286,278	1,323,950	1,362,206	1,400,964

下水道使用料を改定した場合の当期純利益の見通しについて（日野市下水道事業経営戦略より抜粋）



令和9年度（2027年度）と令和13年度（2031年度）に経営戦略期間最終年度まで黒字となるように使用料改定を行うため、当期純利益は令和17年度（2035年度）まで黒字となります。